

アーサー・F・バーンズのウェズレー・C・ミッチェル観

齋 藤 宏 之

I ミッチェルとバーンズの制度主義の伝統

制度主義者は、制度学派研究の世界的権威であったアラン・G・グルーチャー (Allan G. Gruchy) によれば、経済学を次のように定義する。

「……経済学は、社会活動に関与する人々の欲求を社会が満たすのに必要とする財・サービスの流れをもたらす進行中の経済過程を研究することである。制度主義者の見地から経済学の簡潔な定義は、経済学は社会に必要な応じた財・サービスを提供できるように備える科学である¹⁾。」

制度主義者は、現実の経済の世界を把握すべく、物理科学に倣って作られている正統派経済学が用いる均衡概念の代わりに過程の概念を用いる。そこで自然法の伝統下にある統一性・安定性より多様性・変化を重要視し、動態的過程、制度的・累積的变化を強く意識する。それゆえ消費者行動の効用分析や分配の限界生産力説において展開されたような比較静学に関わる正規性を追求する純粋理論に重きは置かない。文化的存在と考える経済体制、つまり進化しつつある開放過程の帯びる性質を説明する。

ヘンリー・W・スピーゲル (Henry William Spiegel) は、制度派経済学は、プラグマティズムと共に、社会科学における抽象的演繹の推理という形式主義に対する反乱と解されてきているとし、こう述べる。

「この反乱が訴えるのは、普遍的に妥当な道理

というよりむしろ経験であり、『正常』あるいは『自然』状態の探求よりむしろ進化的変化であり、快楽の衝動を表示する受動的道具というよりむしろ積極的主体としての人間であった。プラグマティックな反乱は、かくして、自然法の伝統をきっぱり捨てることであった。この伝統は普遍的に妥当な道理を崇めたからであった。またプラグマティックな反乱は、快楽・苦痛の計算の見地から人間行動を功利主義的に解釈すること、さらに常態あるいは自然の摂理に向かう傾向を明瞭に示す比較静学の均衡に経済学者が関心をもつことをきっぱり捨てることでもあった²⁾。」

ソースタイン・B・ヴェブレン (Thorstein B. Veblen) やジョン・R・コモンス (John R. Commons) らの如上の制度主義の経済思想の流れをくむウェズレー・C・ミッチェル (Wesley C. Mitchell) は、確固たる名声を確立した。例えば、1913年に公刊した最高傑作といわれている『企業循環』(*Business Cycles*)において、観念を実際に活用することによって検証する実証的接近法に道を開き、制度学派の創始者と目されるヴェブレンの研究を補足した。1913年から29年にかけて「ヴェブレンの産業と企業との区別を時系列の二集団、つまり財の物理量を測定する集団と貨幣総額を測定する集団との関係に基づいて解釈し³⁾」、貨幣体制の論理を看取すべく、貨幣経済の理論を展開し累積的变化を叙述的に分析しつ

¹⁾ Allan G. Gruchy, *The Reconstruction of Economics: An Analysis of the Fundamentals of Institutional Economics* (New York: Greenwood Press, 1987), p. 21.

²⁾ Henry William Spiegel, *The Growth of Economic Thought* (Durham: Duke University Press, 1991), p. 629.

³⁾ Roger E. Backhouse, *The Penguin History of Economics* (London: Penguin Books, 2002), p. 202.

つ、近代経済の変化過程の相互関係を綿密に研究した。貨幣が行動に強い影響を及ぼすとし、ジェフリー・M・ホジソン (Geoffrey M. Hodgson) が述べるように、貨幣経済の発生に関与する要因を説明し、「貨幣交換が社会生活に浸透することによって、抽象化・測定・定量化・計算的意図といった特殊概念を伴う合理性のまさにその形態が変わった⁴⁾」点を明らかにした。営利企業による貨幣利潤の追求が、貨幣経済のなかで生活している人々の経済活動のなかの支配要素であり、利潤を得ることが企業経済活動を形成する集積の中心過程であると考えた。その後ミッチェルは、その心理学理論に基づいて経済的不安定性を説明すべく、経済生活において政府が一定の役割を演ずることに賛同し、1930年代には慢性的不況の解決策として民主主義的国家計画に考えを馳せた。

同時にミッチェルは、プラグマティックな心理学に鑑み、その当時の正統派経済学は人間性の理論が不十分であり、つまり人間行動をめぐる根拠の薄弱な公理に依存しており、それゆえ先験的で抽象的であるとみた。人間行動は合理的でないからこそ、行動を一定の原理から演繹することはできない。それは観察に関わるが、観察を経済学者はこれまであまりにも軽視し過ぎてきたという。社会行動の研究に適切な自身の実証的・経験的・統計的分析に照らして、経済活動の習慣的根拠に注目しつつ変化過程として経済体制を分析した。それゆえ「量的研究者が呼値の既製の尺度をもって仮想上の市場にやってくる仮想上の個人に強い関心をもち続けるとは、とても思えない。量的研究者の理論は、恐らく客観的過程を測定する変数

の関係をめぐる理論であろう⁵⁾」と述べる。

如上的ようなミッチェルの経済思想の影響力は、ベン・セリグマン (Ben Seligman) の所説をまつまでもなく、「非常に広範囲に及んだので経済学の歴史における名誉ある地位を不動のものとした⁶⁾。」またグルーチーの見解では、「経済学の心理学上の土台へのミッチェルの関心は、自分自身にとってみれば心理学上の経済問題における広範な研究に対する土台というよりむしろその後の世代の経済学者に対する創造的刺激的の源であった⁷⁾」し、ジェフリー・H・ムーア (Geoffrey H. Moore) も、ミッチェルの研究に永続性を認める。これがまさに、ムーアによれば、ミッチェルが偉大な経済学者であることの証であるという。それゆえムーアは、ミッチェルが創始・展開した概念・観念・分析方法、そして制度には、いまでも変わることなく存続しているものがあることを想起させている⁸⁾。

翻ってアメリカ制度学派の企業循環の分析手法の影響を強く受けているのが、ミッチェルの弟子であるアーサー・F・バーンズ (Arthur F. Burns)⁹⁾である。1927年にはラトガーズ大学の講師となり、同大学で経済学を教授し教育キャリアを積みながらコロンビア大学で博士号取得を目指し研究している1930年に、当時最も著名な経

4) Geoffrey M. Hodgson, *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1996), pp. 118-119. 西部忠監訳、森岡真史、田中英明、江頭進訳『進化と経済学——経済学に生命を取り戻す——』東洋経済新報社、2003年、180ページ。——なお、本稿において原書からの引用文に邦訳書のページ数を掲げた際にも、訳文はそれによったわけではなく、私の自由に訳している。

5) Wesley C. Mitchell, "Quantitative Analysis in Economic Theory," *The American Economic Review*, Vol. 15, No. 1, March, 1925, p. 5.

6) Ben Seligman, *Main Currents in Modern Economics* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1990), p. 200.

7) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution* (New York: Augustus M. Kelley · Publishers, 1967), p. 262.

8) Geoffrey H. Moore, "Wesley Mitchell in Retrospect," *Journal of Economic Issues*, Vol. 12, No. 2, June, 1978, p. 277.

9) バーンズは、1953年から1956年にかけてアイゼンハワー政権下で大統領経済諮問委員会委員長を務め、リチャード・ニクソン、ジェラルド・フォード、ジミー・カーター政権下(1970年～1978年)で、第10代連邦準備制度理事会(FRB)議長も務めた。

経済学者として世に名を轟かせ、全米経済研究所の創設者であり主席経済研究員であったミッチェルの目に留まり指導を受けた。1933年には同研究所の研究スタッフに加わり、終生続くこととなる企業循環研究を開始した。1934年にコロンビア大学から博士号を取得し、1943年には全米統計協会のフェローに選任された。1945年から1953年までミッチェルの後任として同研究所の研究部長を務め、ミッチェルと共同研究を行い、その成果を共著として『企業循環の測定』（*Measuring Business Cycles*）というタイトルで1946年に同研究所から出版した。企業循環予測の本著作に対する評価は、バーンズの他の単独の業績と比べても高く、20世紀の最も権威のある実証研究のひとつといわれている。企業循環の大規模な実証的研究を行い、景気後退と拡大の多くの統計指標を抽出して合衆国の企業循環における転換点を示した。同研究所特有の企業循環分析手法をマルコム・ラザフォード（Malcolm Rutherford）はミッチェルのいう「全米経済研究所の方法」と捉え、この方法とはすなわち「特殊循環と参照循環の概念を多くの様々な経済過程の循環行動を研究する方法として用いる¹⁰⁾」のものであると述べている。

如上の点を踏まえるとミッチェルの直接の教え子であるバーンズが、ミッチェルの経済思想の中核をなす企業循環研究を全米経済研究所のなかでどのように位置づけ、その研究の意義・特徴をどこに見いだしているのか把握することは、重要な研究価値をもつこととなってくる。そこでバーンズの「ウェズレー・ミッチェルと全米経済研究所¹¹⁾」（“Wesley Mitchell and the National

Bureau”）を逐次みていくこととする。

II ミッチェル経済思想形成過程

ミッチェルは1918年12月27日ヴァージニア州リッチモンドで開催された米国統計協会第18回年次大会において、近代産業と交換の非常に複雑な過程を維持する方法を発展させることが大切であるが、この目的を達成するには人間がどのように行動するか知らねばならないという。しかしながら社会科学は、未熟で思弁的であり、論争に満ちており、現状での有益性は限定的であるとみる。成長して強健な成人になるべく、実証済みの方法に依存している物理学や産業技術の最も進歩的な分野で既に用いている量的分析方法を社会組織に拡張しなければならないと主張する¹²⁾。

このようにミッチェルは、量的社会科学を信頼する。戦時中経済学者の多くは、観察に基づく記録を用いて研究することを学び、新しい平和の時代においては、経済組織を量的に研究するようになった。ミッチェルの著『企業循環』は、統計が有益な社会科学を構築するうえで演ずる役割を念頭に置きつつ、経済理論を統計的・歴史的事実と融和させている点に鑑み、新しい社会科学を象徴しているとバーンズは捉える。

バーンズは、時系列でミッチェル経済思想の変遷過程を辿っていく。手始めにミッチェルのシカゴ時代を点描する私信を引き合いに出す。

「私はほぼ同じ頃哲学と経済学を勉強し始めた。

した『ウェズレー・クレア・ミッチェル——経済科学者——』の冒頭に「序説概略」（Arthur Frank Burns, “Introductory Sketch,” in *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, edited by Arthur Frank Burns (New York: National Bureau of Economic Research, Inc., 1952), pp. 3-54.）という形で再録されている。この点に鑑み本論文ではあえて「ミッチェルと全米経済研究所」と記した。

¹²⁾ Wesley C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money and Other Essays* (New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1950), pp. 45, 47, 48-51.

¹⁰⁾ Malcolm Rutherford, *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947: Science and Social Control* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011), p. 251.

¹¹⁾ 本稿は、元々は1949年2月28日に開催された全米経済研究所の理事会での講演であり、それが「ウェズレー・ミッチェルと全米経済研究所」（“Wesley Mitchell and the National Bureau”）というタイトルで同研究所の年報に掲載され、さらにバーンズが編集

二つの学問分野が類似していることは、即座に私に強い印象を与えた。偉大な哲学体系の相違が教科書や教員によって提示されたとき、その相違を把握することに困難を感じなかった。経済理論ははるかにより容易であった。実際のところ考えるに代々の経済学体系は、形而上学者の緻密さと比べ、かなり未熟なものであった。(学部学生が行うように) プラトン (Plato) からトーマス・H・グリーン (Thomas Hill Green) の全てをこなした後、感じたことはフランソワ・ケネー (François Quesnay) からアルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) までの全領域は大したことの無い主題であることであった。理論の専門的な部分はたやすかった。前提をください。そうすれば長々と推論を作り上げることができる。また私の『演繹』は無駄であることも分かった。……

そうしているうちに哲学と経済学に本当に興味深いものを見つけ出しつつあった。ジョン・デューイ (John Dewey) は多くの種類の題目で講義していたし、そのどれもが同一の問題を論じていた。つまりどのように考えるかである。……そして建設的に理論を立てることをやってみようと思うなら、デューイの概念は方向性を示した。消費者は自らの方向を推論によって導くと仮定することは、誤解である。消費者は考えない。ただしストレスを受ける場合は別である。若干の原理から消費者が行おうとすることを推論する可能性はない。消費者行動はそれ自体合理的でないからというだけである。行動を見いださねばならない。これは観察の問題である。観察を経済理論家はこれまであまりにも軽々しく考えてきた。理論家の知的活動が問題であると考え始めるとき、経済学は魅惑的な対象となる。その対象となるのは、取り分け正統派の類型である¹³⁾。」

1890年代は、経済学の研究の道に入りつつあ

る若者にとって刺激的な時期であった。農業不満、労働紛争、関税、トラスト、鉄道、所得税、取り分け銀価格や「悪銭」との関わりで貨幣制度などの問題が生じた。バーンズはこう述べる。

「金本位と既定の経済秩序の安全性への懸念が広がった。議会は1892年に自由鑄造政策を可決した。このことは、令名が高い人たちの不安を強めた。外国資本家は、ニューヨーク市場で有価証券を投げ売りすることによって安全性を求め、残高を金で引き出した。国内の保蔵者は、預金支払準備率と財務省の金貯蔵の流出を増大させた。1893年5月旧式のパニックが起こった。銀行は支払いを延期したり制限したりした。経済活動の重度の不振が進展した。国家の貨幣をめぐる重大な懸念が続き、ついに1896年の選挙でのウィリアム・J・ブライアン (William J. Bryan) の決定的敗北が一代にわたるその問題に決着をつけた¹⁴⁾。」

これらの一連の出来事は、ミッチェルの金銭的立場に関わる経済思考に影響を及ぼした。1896年3月ジェイムズ・ローレンス・ラフリン (James Laurence Laughlin) が編集責任者を務めていた『ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー』 (*Journal of Political Economy*) の「量的貨幣価値論」 (“The Quantity Theory of the Value of Money”) という論文のなかで大学の最上級生であったミッチェルは、事実検定の理論への適用による検討を通して、帰納的研究に基づく演繹的推理の結果を実証・訂正し、思弁的推論を検証する、つまり理論が観察事実を説明しなければならないと主張した¹⁵⁾。

ここで先ずミッチェルは、質的分析に甘んずることなく、グリーンバックが及ぼす経済的影響を測定することに興味をもった。この成果が、南北戦争時のインフレーションの標準的典籍である

¹³⁾ “Letter to John Maurice Clark, August 9, 1928,” in John Maurice Clark, *Preface to Social Economics: Essays on Economic Theory and Social Problems* (New York: Augustus M. Kelley, 1967), pp. 410-411.

¹⁴⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, p. 10.

¹⁵⁾ Wesley C. Mitchell, “The Quantity Theory of the Value of Money,” *Journal of Political Economy*, Vol. 4, No. 2, March, 1896, pp. 157-158.

1903年に公刊した『グリーンバックの歴史』（*History of the Greenbacks*¹⁶⁾）である。

ミッチェルは、グリーンバックにつながる連邦政府の財政難を分析した。バーンズは、ミッチェルの『歴史』の概要をこう述べる。

「ミッチェルの研究が示したことは、南北戦争の期間、利潤受領者は共同社会の他の人々を犠牲にして利潤を得ていた。特に利子を付けて資本を貸し付ける人々を犠牲にして得ていた。しかし高い利潤率が利率を引き上げなかったのはなぜか。ここでミッチェルは、不確実性に対する場を見いだす。つまり価格水準の変化を見越せなかったことである。またミッチェルが述べることは、物価の大変化は若干の商品を置き去りにするし、賃金は物価に遅れを取り、そしてその遅れは全ての産業で同一ではないということであった。これらの事実のおかげでミッチェルは、『貨幣支払いの規模の再調整』の障害を検討するに至った。つまり契約、因習、交渉過程における押し引きである。……ミッチェルは、価格理論における新たな問題を工夫して解き始めていた。時系列でみた場合の反応体系のなかで物価を結合する関係であった¹⁷⁾。」

バーンズは、ミッチェルの著『歴史』における特色を、彼が経験的考え方を駆使し、事実に関する非常に多くの大部の資料を整理しそこから重要な一般化を引き出し、広範に新たな計算をし、全ての統計データを提示し、その由来を説明し、統計データの欠点に注目した点に見いだした。ミッチェルは理論的推論と事実に関する証拠資料との間を優美に行き来したので、提示した詳細な統計上の記述が全て必要であることに疑問はほとんどなかった¹⁸⁾。

さらにバーンズは、これらの諸点を、ミッチェルの物価水準の問題の取り扱いをめぐって深めていく。ローランド・P・フォークナー（Roland Post Falkner）の卸売物価指数を用いなかった理由として、まずその指数は年間指数で極めて変動する金価格と厳密に比較することができない点、そしてフォークナーの価格建は年間の様々な日時に適用されるから、変化が急速な時期に貨幣価値の現実の変動を誤り伝える点を指摘する。これらの欠点を克服すべく、四半期毎に新しい卸売物価指数を作成することに着手した。特定の商品の有効重量を調整することで研究の効率化を図り、価格指数の算術平均を中央値を用いて補足した。その結果は、独立観測から別の指数を作成することで確認した。同様に小売価格と生活費との指数も工夫して得ようとしたとバーンズはみる¹⁹⁾。

ミッチェルが1905年から1906年にかけてカリフォルニア大学に赴任した疾風怒濤の時期においてはバーンズによれば、彼は貨幣経済を理解すべく、金銭制度の文化的意義、発展過程、活動・心に及ぼす影響などを分析した。

1908年には『歴史』の姉妹編として『金、物価、賃金』（*Gold, Prices, and Wages*）が出版された。これは、その後引き続き出版される著作において用いられる統計手法となったし、いまなお1862年から1878年にかけての権威筋である。バーンズはその著作の特質として、長期にわたって大量観察を分析した点、図表によって結果を提示する規準を新たに設けた点、十分位数という方策を思いついた点、金の打歩と卸売物価水準との間の因果関係を注意深く展開した点、遅滞反応を概括的に論じた点、反応体系を統一的に解釈しようとした点を挙げる。

そしてバーンズは、「グリーンバック時代の価格革命の経済的意義」という結論部に注目する。

ミッチェルによれば、貨幣は3つの機能、つまり価値の公分母、交換手段、繰延支払いの基準と

¹⁶⁾ Wesley C. Mitchell, *A History of the Greenbacks: with Special Reference to the Economic Consequences of Their Issue: 1862-65* (Chicago: University of Chicago Press, 1903).

¹⁷⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, pp. 12-13.

¹⁸⁾ *Ibid.*, p. 13.

¹⁹⁾ *Ibid.*, pp. 13-14.

しての機能を果たすと述べるのが普通である。しかしミッチェルの考えでは、これだけでは経済生活で貨幣が演ずる役割は把握仕切れない。この役割を理解するのに、複雑な価格メカニズムにミッチェルは注目する²⁰⁾。「経済活動を行う際に価格体制を利用しようとする人間は、価格体制の論理に余儀なく従うし、価格体制の専門的要件に可能な限り順応せざるを得ない²¹⁾」からである。

そこでバーンズは、「経済理論家は、摩擦のない仮想市場において特定の『攪乱要因』に刺激されて発生する、直接的で正確に測定される変化を仮定するのが習慣になっているので、恐らくある部類の価格が他の部類の価格に遅れることを事象の『自然の』流れからの大きな逸脱とみなすかも知れない²²⁾』というミッチェルの所説を紹介する。しかしミッチェルは、バーンズによれば、価格の相互依存体系が均衡ではなく企業循環をどのようにして生み出すかその理論を暗中模索した。

ミッチェルはこの構想を練っていたとき、グリーンバックに関する第2の著作、貨幣に関する理論的論文の準備を進めていた。

ミッチェルは、価格体制の進化、その現時の制度、制度の相互作用に関心を集中させた。人類学的研究から、古典派経済学者とは異なり、貨幣は「時間と労働を節約する考案品²³⁾」をはるかに越えているという示唆も得た。経済発展において貨幣は、社会が貨幣所得を儲け支出することに基づいて経済組織を進化させるうえで役割を演じた。それゆえバーンズは、ミッチェルの考えに沿って「財

の生産者としての人間活動と消費者としての人間活動との間には、金融機構と価格との広大なネットワークが介在している²⁴⁾』と考える。バーンズは、「貨幣・金融体制、企業間信用に関する慣習、営利企業の金銭組織、政府の金融政策、価格体制の相互調整、証券市場機構、これら全ては貨幣経済にみられる特徴である。人間がこの貨幣経済を作ってきたが、結局その支配下に入った²⁵⁾』というミッチェルの主張に注目する。価格の相互依存が、何をどれ程生産するか、そして生産過程の関係者のものになる最終生産物の分け前を決定する。バーンズは、貨幣は経済生活を理解する鍵であるから、経済科学の根源であるとミッチェルは考えるという²⁶⁾。

Ⅲ ミッチェルの企業循環研究

上述した研究過程を経て、世界の経済学文献のなかで最高傑作のひとつと称せられる『企業循環』が1913年に完成した。バーンズによれば、「見事にまとまった綿密に熟考された専門書²⁷⁾」であり、「……経済学の発展における画期的な出来事であった。アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall) の『経済学原理』 (*Principles of Economics*) からジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes) の『雇用・利子および貨幣の一般理論』 (*The General Theory of Employment, Interest, and Money*) に至る研究で西欧諸国の経済思想にこれほど大きな影響を及ぼしたものはなかった²⁸⁾。」そこでバーンズは、その著作の斬新さならびに科学的力を明らかにするのに、企業循環に対する接近法をめぐりミツ

20) Wesley C. Mitchell, *Gold, Prices, and Wages under the Greenback Standard* (Berkeley: California University, 1908), p. 279.

21) *Ibid.*, p. 281.

22) *Ibid.*, p. 282.

23) John Stuart Mill, *Principles of Political Economy: with Some of Their Applications to Social Philosophy* (Fairfield: A. M. Kelley, 1987), p. 488. 戸田正雄訳『経済学原理』第3分冊, 春秋社, 1939年, 94ページ; 末永茂喜訳『経済学原理』第3分冊, 岩波文庫, 1960年, 112ページ.

24) A. F. Burns, *op. cit.*, p. 20.

25) Wesley C. Mitchell, "The Rationality of Economic Activity, Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 18, No. 3, March, 1910, p. 209.

26) A. F. Burns, *op. cit.*, p. 21.

27) *Ibid.*, p. 23.

28) *Ibid.*, p. 23.

チェルとそれ以前の研究者たちとを概ね次のように比較する。

企業循環を説明する伝統的な方法は、均衡状態あるいは繁栄後期・不況期の企業状況に関連する単純な仮定から開始し、それから企業状況の内外に起因する新しい要因に関心を向け、最終的に企業界がその新しい要因に順応することにより循環運動をどのように生み出すかを示す。こうして想像力豊かな思想家は、統計データを十分には機能させずに、企業循環のもっともらしい理論を増大させた。ミッチェルはこの伝統には従わず、経験の体系的観察から引き出される仮定から開始したがゆえに、企業循環論は試験済みの経験の説明となったし、経済組織の機能の理論になった²⁹⁾。

バーンズは、さらにミッチェルの研究手法を説明していく。

ミッチェルは、活動の盛衰は利潤の見込みによって決まるという立場から、企業利潤という重大な問題に関係するとみる。この関係は、利潤を決定する要因、例えば物価や取引量を扱うこと、あるいは好結果の利潤追求に対する必要条件、例えば通貨、銀行取引、投資を扱うこと、あるいは企業成功・失敗の直接的尺度、例えば利潤や倒産の統計を提供することに依拠するからである³⁰⁾。

バーンズは、自らのミッチェルの企業循環をめぐる解釈を次のように披瀝する。

「ミッチェル理論は、進化論的概念の型にはまっている。企業循環は、単に総経済活動量の変動であるばかりでなく、経済を通して広く拡散する変動でもある。企業循環は、それゆえに、文化が作り出したものであり、企業循環が生ずるのは、経済活動が貨幣所得を得て支出することに基づいて主として組織化されるときだけである。また企業循環は、均衡の小さなあるいは偶発的な攪乱ではなく、経済組織それ自体が体系的に引き起こす変

動である。繁栄が累積するにつれて、多くの系統の活動費が販売価格を侵し、貨幣市場は逼迫し、非常に多くの投資計画は、資金調達コストがより有利になるように思えるときまで棚上げにされる。営利企業体制内でストレスがこのように蓄積されると、活動が後退するに至る。これが経済全体に広がり、一時の間勢力を増す。費用・物価の再調整、在庫整理、銀行支払準備金の改善、不況の新しいその他の情勢が漸次活動の新たな拡大への道を開く。この理論的枠組みにおいてはミッチェルの好奇心を先ずもって引きつけた『価格の反復的再調整』が、重要な役割を演ずるが、多数の相互関係のある産業的・金融的变化も同様である。企業循環の局面は各々進化してその後に来る局面となる。これに対し経済組織それ自体は累積的に変化する。それゆえミッチェルの考えによれば、『多分各世代の経済学者は、若い時分学んだ企業循環理論を作り直す理由を理解するだろう³¹⁾。』

こうしてミッチェルは、35歳以前に経済学的思考の基本設計を描いた。「人間が貨幣の利用を支配してきた長い世紀の間、金銭概念が人間をかなり巧妙に支配してきた³²⁾」点を鋭敏に看破しつつ、貨幣経済の進化、現状、人間の心・活動に及ぼす影響を、理論的に洞察し、歴史的に理解し、全面的に一般化した。これまでみてきたように、経済理論家の中で流行の思弁的な様式で貨幣経済にまつわる自らの考えを追求しなかったのも、バーンズの考えでは、経済理論の現用在庫品に自身の輝かしい専門論文を加えることができた³³⁾。

同時にミッチェルは、『戦時物価史』(*History of Prices during the War*)の準備に取り掛かった。生産指数を作成する際の重みづけと産業グループ分けの問題に体系的に最初に取り組んだ。バーンズは、この研究においても、ミッチェルの

²⁹⁾ *Ibid.*, pp. 23-24.

³⁰⁾ Wesley C. Mitchell, *Business Cycles* (Berkeley: University of California Press, 1913), pp. 19-20.

³¹⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, p. 25.

³²⁾ W. C. Mitchell, "The Rationality of Economic Activity, Part II," p. 208.

³³⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, pp. 26-27.

独創性や進取の気性を見いだす。

ミッチェルは根っからの改革者であり、社会過程を科学的に研究することによって、社会改革に至る道筋を示すこと、つまり社会現象の因果的連結を確実に知ることを目指した。バーンズによれば、ミッチェルは「……経験的観察に基づいて経済を広範に一般化することができることを論証した。それゆえ経済理論は限定的仮定なしで前進することができた。例えば貨幣の恒常価値、完全雇用所得水準である³⁴⁾。」経済・社会・産業科学の分野で正確かつ公平な研究を行う際バーンズのみるところでは、ミッチェルが指揮した全米経済研究所は大きな役割を演じた。

そこで全米経済研究所の理事会も、国民所得の大きさとその分配を研究主題に選択した。具体的な研究主題の内容は、経済分析を、近代の経済生活は貨幣所得を獲得し支出することに基づいて組織されているという事実から開始し、国民所得の大きさとその主成分を測定して、運動しつつある経済体制の枠組みを提示することであった。その結果過度の簡略化にまで品位を落とすことなく、単純化できない扱いにくい事実と適切に真に迫ることができた³⁵⁾。

全米経済研究所の25年にわたる研究責任者としてのミッチェルの最後の計画は、どれ程の貨幣を営利企業は大衆、政府、金融機関、企業同士に支払うのか、消費者、政府、金融機関による支払いはどれ程か、どれ程の貨幣が、商品、サービス、証券、金融債権に対して動くのか、貨幣取引とその下位区分との大きさを量的に研究することができるかどうか検証した。

こうしてミッチェルは、全米経済研究所での研究に区切りを付け、企業循環に関する研究に時間を費やすようになっていった。バーンズは、ミッチェルの企業循環研究について次の見解を披瀝する。

「ミッチェルにとって企業循環が意味するのは、国民所得あるいは雇用のような単一の集計値における変動だけではなく。変動は循環し、一定の反復の特徴は循環に貫流していることである。そして取り分け、経済活動に広がることである。経済活動が現れるのは、概して、産業活動ばかりでなく物価において、商品・労働市場ばかりでなく有価証券市場において、貯蓄・投資過程において、産業・商業ばかりでなく金融においてである。この性格を帯びる体系的変動は、企業がさらされるのが普通である不規則攪乱や季節的周期変動とは異なっている。そればかりでなく、体系的変動は貨幣経済進化の後期に現れる。そのとき生産・消費過程は、貨幣所得を得て支出することに基づいて広範に組織化されている。このタイプの変動、つまり企業循環は、経済の様々な部分が輸送・信用という複雑な作用によって結合されてようやく起こる。企業循環がどのように現れてきたか理解することは、現代の『企業経済』がどのように発展してきたかを理解することである。もし企業循環が『唯一の現象ではなく、相互に関係のある現象の集積』であるなら、企業循環はどのような経過を辿るかという問題と経済組織はどのように作用するかという問題との区別は、不自然でしかあり得ない。……『企業繁栄、危機、不況、回復は、先んじていた全てを取り入れるようそして再検討されるよう議論される。』言い換えれば企業循環は経済学の分野全体を包摂していたし、企業循環論は資本主義それ自体の理論でなければならなかった³⁶⁾。」

IV ミッチェルの貨幣経済分析

さてミッチェルの1913年の著作の統計学的土台は、短期間つまり1890年から1911年に限定されており、統計的技術も未発達段階にあったがゆえに、企業循環が帯びる本質的特徴を必ずしも十

³⁴⁾ *Ibid.*, p. 30.

³⁵⁾ *Ibid.*, pp. 32-33.

³⁶⁾ *Ibid.*, pp. 36-37.

分には把握し切れなかった。新情報の急速な蓄積、企業変動に関わる知識の改善を利用して、ミッチェルは企業循環研究に新たに取り組み、その成果の一端を1927年になってようやく『企業循環——問題とその設定——』（*Business Cycles: The Problem and Its Setting*）に取りまとめた。

上記の著作の序文においてミッチェルは、1913年の著作の「総合計画」の研究を行っているとしたうえで、こう述べる。

「私の以前の印象といえば、企業循環は極めて多くの経済過程間の大いに複雑な相互作用から成り立っている、これらの相互作用の洞察力を得るためには歴史研究と量的・質的研究とを組み合わせなければならない、企業循環現象は特定の形式の経済組織に特有である、この制度体系を理解することは循環変動を理解するのに不可欠であるというものである。これらの印象は、間違いのないことがはっきりした……³⁷⁾。」

バーンズは、ミッチェルがこれまで展開されてきた企業循環に関する仮説、様々なタイプの企業循環変動をめぐる統計学者の発見、1790年以降の合衆国とイギリスの各年の企業とそれより短期間ではあるがそれ以外の15カ国の企業のレポートに注目したと述べる。バーンズは、『企業循環——問題とその設定——』は、最も啓発的かつ未だに権威がある著作と捉えたうえで、交換方程式における時間要素の取り扱いに理論上の永久的価値を見いだす。

バーンズは、『企業循環——問題とその設定——』の最後で、ミッチェルの研究を規定する企業循環の実用的定義を用意した点に着目し、こう述べる。

「賃金率は最近の不況期ならびに遠い過去の不況期にどのように動いたか。消費者支出は、特質上、回復期に投資を導いたのか、それとも投資に遅れを取ったのか。消費者支出と国民所得、消費

者支出と雇用との時間的關係はどうか。在庫は、企業循環のある段階から次の段階にかけてどのように動くのか。通貨量は産業活動に調和して増減するのか。投資量は、短期的には、販売の変化率にかなりの影響を及ぼすのか。個人事業の利潤の循環的転換期は、総利潤の転換期にどのように拡充されるのか。この性格を帯びている問題は、現在の経済体制の作用のまさにその核心に迫る³⁸⁾。」

ミッチェルは先駆者たちは企業循環の広範な概念に飛びつき、説明を捏造したとみた³⁹⁾。先ず現実生活の企業循環はどのようなものであるか正確に特定することに取り掛かった。

企業循環とその原因を理解するには、ミッチェルの考えでは、比較されるべき時系列の数は、令名が高い理論家が主張してきた過程の数より多いはずである。それは、数カ国の記録を検討するのが賢明であること、統計データの不備を別の方法で確認する必要があること、データを用いて研究している過程で新たな理論上の問題が提案されるからである。それゆえミッチェルは体系的技術が必要となったと判断したとバーンズは捉える。

如上の研究は、1946年にバーンズとの共著『企業循環の測定』に結実した。バーンズの説明によれば、「この著作は、企業循環はどのようにして確認されるのか示しているし、企業循環の間に近代経済において何が起るか浮き彫りにするのに必要とされる観察の範囲を述べ、測定的一般計画の底流となっている仮定を検討し、企業循環は現実の長期的・構造的・周期的変動に左右されるのかという根本的問題を研究する⁴⁰⁾。」

ミッチェルの結果の解釈は、時系列を編集し、測定技法を開発し、その技法をデータに応用することと密接に関わっていた。

それゆえミッチェルは、主たる経済過程の循環行動を集中的に分析する。すなわち商品生産、建

37) Wesley C. Mitchell, *Business Cycles: The Problem and Its Setting* (New York: Arno Press, 1975), p. x. 春日井薫訳『景気循環 I 問題とその設定』文雅堂書店、1961年、2～3ページ。

38) A. F. Burns, *op. cit.*, pp. 38-39.

39) W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 2.

40) A. F. Burns, *op. cit.*, p. 40.

築工事、輸送・通信、商品価格、卸売・小売業、在庫、外国貿易、個人所得、企業損益、証券市場、貯蓄・投資、利子率、金融・通貨である。この関連でバーンズは、1913年のミッチェルの著作から引用する。

「現企業循環論は、経済活動の金銭的側面をほぼ専ら扱う。記述される過程が関与するのは、物価・資金運用・利鞘・営利企業の時価総額・信用・支払い能力の維持などの変化である。これらは全て財生産や欲望充足よりむしろ金儲けに関係している。注目を多く集める非金銭的要因は二つしかない。物的取引量と労働能率の変化である。そしてこれらの二つの要因ですら、現在の利潤や予想利潤に準拠して取り扱われる⁴¹⁾。」

ミッチェルは、経済組織の作用に関する分析を「貨幣の表面」下にまで推し進めた。生産量の変化を起こす衝動や新しい環境への順応がなされる科学技術的・法的・心理的・金融的力を理解しようとしたとバーンズは捉える。

ミッチェルは、企業循環やその原因を包括的に論ずるべく、企業循環とは何であるか、それが典型的に辿る経過、また変動していく傾向を、2冊の体系的「経過報告書」において理論的に説明することを計画した。バーンズは、この成果を「現存する研究のなかで、典型的な企業循環の間に、経済活動が個別的にそして集団的にどのように作用するかこれほど完全にまた厳然と解明したものは他にない⁴²⁾」と評した。本研究は、全米経済研究所が1951年に『企業循環の間に何が起こるか』(*What Happens during Business Cycles*)というタイトルで出版した。

こうしてミッチェルは、バーンズの指摘をまっまでもなく、企業循環に関する世界的権威となった。社会過程全体に関与する総合経済学者、つまり経済学者であると同時に統計学者であり、理論家であると同時に歴史家であり、哲学者であると

同時に社会学者でもあった。

バーンズは、ミッチェルが展開した基本的論題を、経済理論が社会改革を行ううえで有益な役割を論ずることができるように、「文明人が洗練しつつある金銭制度、文明人が未開の祖先から受け継いでいる人間性、そして科学が文明人に与える新しい諸力との関連⁴³⁾」を把握することに看取した。それゆえバーンズは、ミッチェルは制度環境における経済生活を科学的に理解するのに、客観的・量的に研究することが重要であることを強調したという。

そこでバーンズは、ミッチェルの最後の論文のうちの1本である「経済史における貨幣の役割」(*The Role of Money in Economic History*)における「貨幣様式がどのようにして人間関係に次から次へと浸透してきたか、そして貨幣様式が人間の思考の意識的習慣や無意識的習慣にいかなる影響を及ぼしてきたか⁴⁴⁾」に関わる点に着目し、彼の所説を引用する。

「……貨幣の使用は、経済努力を規定する技術的に合理的な体系を与えた。貨幣使用はそれゆえ、経済理論の下地を作った。技術面で合理的な行為が考え出され、そしてその意味で説明されうからである。しかし貨幣経済は、表面的な意味でしか行為を合理化するというこの仕事を行わないし、人間行動を軽率に観察すれば、貨幣経済が仕掛けた罠に陥った。貨幣経済に徹底的にしつけられると、経済行動は全て合理的であると直ちに仮定したし、事物の貨幣の表面下に侵入しようとしたのに、人間は支出・収入の金銭的帳簿をつけるのと同じように、快楽・苦痛の精神的帳簿をつけると仮定することに論理的矛盾は見いださなかった⁴⁵⁾。」

それゆえミッチェルの分析では、経済理論は、

⁴³⁾ W. C. Mitchell, *op. cit.*, p. 599.

⁴⁴⁾ Wesley C. Mitchell, "The Role of Money in Economic History," *The Journal of Economic History*, Vol. 4, Supplement, December, 1944, p. 61.

⁴⁵⁾ *Ibid.*, p. 64.

⁴¹⁾ W. C. Mitchell, *Business Cycles*, pp. 596-597.

⁴²⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, p. 43.

現実の行動を説明するのではなく、様々な想像上の状況の下で何をすることが人間の利益か分析することになった。「貨幣経済は、経済行動を利己心の抜け目のない追求として説明することをもっともらしく思わせたばかりでなく、長い間科学的に論じることをかなり困難にし続けた⁴⁶⁾。」しかし現今ではミッチェルは、実態と関係をもつタイプの経済学の土台が築き始められているとみる。換言すれば、現実行動を分析的に研究する経験科学であり、後期貨幣経済の段階の副産物であると捉える⁴⁷⁾。

ミッチェルは、伝統的な一団の経済理論の多くは制度的視点を欠いているがゆえに欠点があるとみた。「貨幣の使用とそれが生み出す金銭的思考方法とは、近代の状況において最も重要な要因である⁴⁸⁾」と解した。それゆえ「この要因を分離し、それが人間性を支配するなら、経済生活はどうなるか示すことは、経済生活の過程を理解しやすくする⁴⁹⁾。」バーンズは、この種の研究は、ミッチェルの考えではモノグラフ的性格を帯びているとし⁵⁰⁾、彼の所説を引き合いに出す。

「制度を研究していることを自覚していると、自身の研究を歴史的視点のなかに留めておく。制度がその進化の特定の段階で呈する様式を分析することに限る場合ですらそうする。そうすることにより将来の研究に誘う展望を切り開く。知の閉鎖体系を提案するのではない。誰かの個人的経験が人間がいかに行動するかをめぐって理論を立てる適切な土台であると信じ込むことはない。むしろ学問のあらゆる部門が自らの問題に投じる全ての光明による恩恵を受けたいとしきりに思っている。歴史学、統計学、人類学、心理学である⁵¹⁾。」

バーンズは、同様にヴェブレンとコモンズの研究も、ミッチェルの考えでは、モノグラフ的性格を帯びているとしたうえで、それに関するミッチェルの所説を引用する。

「機械過程と企業取引の文化的影響範囲をめぐるヴェブレンの分析は、価格がどのように決まるかという知識と価格が所得分配にいかなる影響を及ぼすかという知識を当然のことと考えている。制度体系は全てそれ自身の暗黙の論理をもっており、その論理が何であるか知ることが重要である。その点制度がどのようにして発生しどうなりつつあるか知ることが重要であるのと同じである。ハーバート・J・ダヴェンポート（Herbert J. Davenport）は、経済学を価格の見地から現象を論ずる科学と定義し、経済学は『私的で略奪の見地から』論述されねばならないと主張した……とき、金銭制度の論理を精巧に作り上げていた。……ダヴェンポートは、文化進化を経済学から腹藏なく除外したけれども、一組の制度を理解することには貢献していた⁵²⁾。」

ミッチェルは、経済学者は、想定条件下での均衡化調整、仮説的効用・負効用表は経済理論の中心的地位から身を引き、現実の人間行動を説明するようになるにつれて、経済史と理論は融合し、経済理論の範囲は拡張すると考えた点を重視する。この際均衡価格理論は、「旧来の研究の限界を明らかにするばかりでなく、旧研究がどのようにして推し進められるか、経済行動の包括的研究にどのように適合するかをも示す⁵³⁾。」

バーンズは、ミッチェルは、経済学は量的科学の形を呈するようになると、社会変化に影響を及ぼすようになると考えたとし、彼の次の見解に注意する。

「論題、例えば広告の経済的用役可能性、不安定な価格が生産に及ぼす反応、公益事業が与える

46) *Ibid.*, p. 65.

47) *Ibid.*, pp. 64-66.

48) W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, p. 158.

49) *Ibid.*, p. 158.

50) *Ibid.*, p. 158.

51) *Ibid.*, p. 256.

52) W. C. Mitchell, "The Rationality of Economic Activity, Part II," p. 201.

53) W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, p. 371.

サービスに様々な系統の公的規制が及ぼす影響は、不可欠の測定を行うことができるようになるにつれて、直截的に力強く論じられる。そしてこのタイプの研究は、広がって、制度のなかでも貨幣経済として知られている支配的な複合体を建設的に批判することになる。この建設的批判は、見事に柔軟な形の組織を自らの欲求により適合させるように、追従者の努力を導いていくだろう⁵⁴⁾。」

ミッチェルの所見では、「経済危機と不況が頻発することは、わが国の企業体制が自動的に機能することは不完全であるという証拠である⁵⁵⁾。」それゆえミッチェルは、人間行動に関するより卓越した知見が必要であるとした。この点をめぐるミッチェルの見解をバーンズは紹介する。

「いかなる理由があるにせよ、財を作ることが儲からない場合、人間としての意志を金を儲ける者としての意志のために犠牲にせざるを得ない。……行わなければならないことは、われわれ自身が作った規則がどのように希望を妨害するか解明し、規則を細部にわたって変更し、あるいは必要に応じて根本的に変更することである。けれどもこの課題は容易であるというわけではない。それどころか分析の仕事は知的側面についていえば困難であり、改善方法を工夫しそれを実行する仕事は一層厳しい。しかし人間はこの技術的類いの課題は人間の力を凌駕していると考えたら、人間のもつ活力や科学的方法のもつ力に寄せる信頼は僅かしかない⁵⁶⁾。」

ミッチェルは、民主的な社会の知性の結集を図る国家計画を支持した。情緒的・物質的要求を貨幣経済以上に満たす様式の組織を発展させることを希望した。

したがってバーンズは、ミッチェルの教え子や

同僚は、ミッチェルから「……経済理論は新古典派体系と同一の広がりをもつものではないし、主要理論家の研究は社会的情勢と関連をもっており、理論は人間が自分自身について知り、生活方法を改善しようと継続的に努力する一様相であり、自己完結型の論理体系ではないこと⁵⁷⁾」を学び取ったと主張する。

以上バーンズの所説の主要な論点を取り上げてきた。次にその見解を検討することとする。

V ミッチェルの制度論理体系

バーンズは、先ず観察に基づく記録を用いて、量的分析方法を社会組織に拡張しなければならないというミッチェルの基本的立場を紹介したうえで、彼の研究過程を時系列的に追っていく。

1890年代国家の貨幣に対する重大な不確実性をめぐる一連の出来事が起こった。なかでもミッチェルは、グリーンバックが及ぼす経済的影響を研究し、理論が観察事実を説明できるように1903年にその成果を『グリーンバックの歴史』にまとめた。そのなかで統計データを駆使し、連邦政府の財政難、貨幣支払いの規模の再調整の障害を検討した。

さらにバーンズは、ミッチェルの物価水準の問題の取り扱いを、フォークナーの卸売物価指数を用いることなく、四半期毎に新しい卸売物価指数を作成する試みによって深めていった点にも着目する。

カリフォルニア大学に赴任した1905年度から1906年度にかけて、ミッチェルは金銭制度の文化的意義・発展過程・習慣への影響に関心を寄せた。

1908年には『歴史』の姉妹編として『金、物価、賃金』を出版した。経済活動において、人間は価格体制の論理に従うよう強制されるし、価格体制の専門的要件に可能な限り順応するように強いら

⁵⁴⁾ *Ibid.*, p. 30.

⁵⁵⁾ *Ibid.*, p. 91.

⁵⁶⁾ Wesley C. Mitchell, "The Crisis of 1920 and the Problem of Controlling Business Cycles," *The American Economic Review*, Vol. 12, No. 1, Supplement, March 1922, pp. 31-32.

⁵⁷⁾ A. F. Burns, *op. cit.*, p. 51.

れるとし、企業循環を生み出す理論の考察に着手していった。

同時にミッチェルは、貨幣に関する理論的論文の準備を開始した。貨幣は経済生活を理解する鍵であるから、経済科学の根源であるという認識に至った。

こうして1913年には最高傑作と称せられる『企業循環』が完成した。従前は、想像力を働かせ、統計データを用いることなく、企業循環研究が思弁的に進められてきたが、ミッチェルの企業循環論は、企業利潤の体系的観察に基づく試験済みの経験の説明となったとバーンズはいう。企業循環は、文化の産物であり、進化論的概念に照らし経済組織が体系的に引き起こすとみた。人間は、貨幣の利用を支配してきたのに、同時に金銭概念に支配されてきた点を看取して、ミッチェルは貨幣経済の発展過程を追求したとバーンズは捉える。

そしてミッチェルは、社会現象の因果的連結を理解しようとしたが、この際大きな役割を演じたのが、バーンズのみるところでは、ミッチェルが指揮した全米経済研究所であった。ミッチェルは、国民所得の大きさとその分配の研究を中心に、貨幣をめぐる量的研究を進めた。

ミッチェルは、全米経済研究所での研究に区切りを付けた後、企業循環は経済学の分野全体を取り巻いているがゆえに、資本主義それ自体の理論でなければならないという立場から、それに関する研究に邁進していった。1913年の著作の統計学的土台を拡大し、改善された統計的技術を用いて、企業循環研究に新たに取り組み、その成果の一端を1927年に『企業循環——問題とその設定——』に取りまとめた。

ミッチェルは、バーンズによれば、賃金率、消費者支出、国民所得、雇用、在庫、通貨量、投資量、個人事業の利潤に注意しつつ、これまでと比べてはるかに多い時系列の理解を試み、現在の利潤と予想利潤との関連で企業循環の長期的・構造的・周期的性格を明らかにする。これが1946年のバーンズとの共著『企業循環の測定』であった。

ミッチェルは、経済組織の働きに関する貨幣分析をさらに推し進め、1951年に『企業循環の間は何が起こるか』を出版し、そのなかで企業循環やその原因を包括的に論ずる。

こうしてバーンズは、ミッチェルが制度環境における経済生活を科学的に理解するのに客観的・量的研究の重要性を強調した点に彼のひとつの偉大な功績を見だし、貨幣様式が人間関係に浸透し、人間の思考習慣に及ぼす影響を看破できたという。貨幣の使用は、経済活動に合理的体系を提供することが見逃されてきたがゆえに、想像上の状況のなかでの行動の説明となってしまった。ミッチェルは、貨幣の使用とそれが生み出す金銭的思考方法を重視する見地、すなわち制度的視点から現実行動を累積的、量的、現実的に研究することができたとバーンズは考える。

そこでミッチェルは、企業循環の頻発に企業体制の自動的機能の欠点を見だし、貨幣経済以上に要求を満たす組織を念頭に置き、民主的な社会の知性による国家計画を支持したと彼の考えをバーンズは取りまとめた。

19世紀の経済学者たちは、デイヴィッド・ハミルトン(David Hamilton)が述べているように、アイザック・ニュートン卿(Sir Isaac Newton)の変化の考えに関連づけて、経済的均衡に関わる機械的・静態的概念に基づく経済理論を構築した。ニュートンの説明技法を取り入れて、その時代の社会構造を分析した⁵⁸⁾。市場価格機構を通して作用する配分機構を分析し、普遍的に適用できる抽象的経済学原理の発見に努めた。経済学をめぐるこの狭隘な形式主義的見解の底流となっている哲学的・心理学的・方法論的仮定のゆえに、実証的経済分析を行えないと非難するのがミッチェルである。形式的均衡論に代えて経済過程を実証的に

⁵⁸⁾ David Hamilton, *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1991). 佐々木晃監訳、佐々野謙治、塚本隆夫訳『進化論的経済学——経済思想における変化の研究——』多賀出版、1985年。

分析する。経済が過程であるのは、経済体制が継続的活動体であるからである。創発的全体に関与する。

この見地からミッチェルは、人間文化の経済的側面を研究する。経済発展の論理を組み入れて、変化しつつあるアメリカ経済の性質と機能を包括的に研究する。

この点に鑑みて、文化的環境が制度学派を生み出したといえる。制度主義者が開拓した分野は、その当時の経済環境を反映している。この点に関してミッチェルは、『経済理論の諸類型』(*Types of Economic Theory*)においてこう述べる。

「経済学者たちは、自らの研究は論理的に立てられた問題に対して、思考力を自由に働かせることから生まれると考えやすい。……しかし自由な思考力は、自らが成長してきた環境が陶冶したとは認識しない。つまり自分たちの思考は社会が生み出すとか、いかなる重大な意味においても環境を超越することができないとは滅多に認識しない⁵⁹⁾。」

みられるようにミッチェルは、観念と時代の経済・社会問題との関係に注目し、経済理論に関して最も重要でありながら見逃されがちな事実、すなわち経済理論は社会の発展が形作ると考えるが、これは彼自身についてもいえる。

さてアメリカの資本主義は、1873年の恐慌を契機として自由競争段階から独占段階に移行した。資本主義の構造それ自体が変容し、経済体制の構造と作用が根本的に変化した。古いタイプの小規模営利企業の数が減少し、企業が制度化された。つまり新古典主義者たちのいう原子論的企業に代わって、大規模独占企業が競争的世界を侵食し、経済体制の中核を占め、経済を支配し始めると、独占ならびに経済的力の問題は表面化した。

企業は、抜け目がない市場操作を受けやすくなり、企業関係を通じての利益や損失の機会が増大するにつれて、企業の金銭的側面に益々注意が払われるようになった。この点をヴェブレンは鋭く分析する。

「株式会社……は、企業の活動体であり、産業上の単位ではない。この企業の活動体は、資金を資本化することによって創設されてきたし、それゆえに信用に依存している。この点において、株式会社は、ともかく、個人企業ならびに合名会社とは極めて異なり、産業ならびに商業において事業を行う活動体の一般的形態の座を奪った。それは不在所有制を法人組織にしたものであるのは、全く明白である。……企業の活動体であり、株式会社としての活動が、本質的に交渉ならびに販売の範疇に入る企業取引に限定され、目的が、純収益の見地から、貸借対照表にもたらされる成果に限られるのも当然である⁶⁰⁾。」

アメリカ経済は、生産力を十分には用いていないし、また人々の多くが欲する財・サービスを生産できていない。機械過程の法外な生産力のゆえに、科学技術を駆使すると、市場は財で溢れる。企業家は、この危険を回避すべく、極大純収入を生むよう供給を制限、つまり産業効率を通常以下にしておく。すなわち「資本主義的サボタージュ」を習慣的に行う。それゆえ「北アメリカ大陸の規模で生産を準備することが許されるなら、現在の知識を用いて、産業の経常産出量を2、3倍にするだろう⁶¹⁾」が、これを行うことは許されない。

同様にミッチェルは、「……最良の事業年度でも、現在、わが国では、経済組織のため、獲得し

⁵⁹⁾ Wesley C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967), Vol. I, pp. 36-37. 春日井薫訳『経済理論の諸形態』第1分冊、文雅堂銀行研究社、1971年、59ページ。

⁶⁰⁾ Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America* (New York: Augustus M. Kelley, Bookseller, 1964), pp. 82-83.

⁶¹⁾ Wesley Clair Mitchell, "The Place of Veblen in the History of Ideas," in *Veblen's Century: A Collective Portrait*, edited with an introduction by Irving Louis Horowitz (New Brunswick: Transaction Publishers, 2002), p. 60.

た科学技術と蓄積してきた資本とを十分に利用することができない……⁶²⁾」点に着目する。1933年に経験豊かな28人の技術者に、全産業の設備・経営力が現在の最高の実務水準に至るとどの程度の増大が考えられるか尋ねたとき、その半数が60%以上という推定値を与えた。同様にアメリカの生産能力の統計的研究によれば、1925年から1929年、所有していた設備・労働を用いて当時使用していた方法によって生産するよりも約20%多くの財を生産することが可能であった⁶³⁾。そこで非難されるべきは、現在、アメリカの経済組織は、企業活動の生産能力を完全に利用できていないことであった。

大規模営利企業は財生産を金儲けに従属させているがゆえに、価格体制は人々の基本的欲望を満たす財を十分には提供しなかった。独占的性質を帯びている基幹産業が浪費し、最も効率的な生産方法を採用していない。ミッチェルはこう述べる。

「経済活動を管理するうえで効率的であるかどうか決める規準が、公共の福祉にとっていかなる欲望が最も重要であるかを決定し、その欲望を最も経済的な方法で満たすかどうかであるなら、現在経済体制はさらなる批判を受けやすい⁶⁴⁾。」

そこでミッチェルは、資本主義的営利企業の産業上の基盤に欠点を看取る。この欠点は産業と企業との文化的ずれに起因すると考える。

ミッチェルは、独占問題と経済体制が欲求を満たす経済価値を生産できないことに貨幣を関連させる。貨幣に注目するのは、文化の経済的側面を

特徴づける制度であるからである。貨幣制度が、グルーチーがいみじくも指摘するように、「近代資本主義の色調あるいは精神を決定してきた⁶⁵⁾。」

換言すれば経済学は、行動の科学として、人間が行動する際、制度要因が演ずる役割に注意を集中する。その際貨幣制度を研究することを重視する。フレデリック・C・ミルズ (Frederic C. Mills) が述べるように、「金銭制度ならびに貨幣経済一般は、現代の経済過程を理解するための最も重要な鍵を提供する⁶⁶⁾」からである。高度に組織化された貨幣制度が、文化的にいかなる意義を有しているか考察する。貨幣は、ミッチェルに従えば、「現在わが国の文化全体のなかで最も強い影響力のある制度のひとつ⁶⁷⁾」である。

貨幣は、ミッチェルの考えでは、経済的な力をもたらす。貨幣はその所有者に私利によって経済を律する力を与えることで、経済体制は、人々が欲する価値の創造過程を上首尾に機能させられていない。生産制限がなされ、差し迫った要求は十分には満たされない。貨幣制度が、財を作る過程を大きく妨げ、経済全体の機能に深遠な影響を及ぼす。

したがって人々の多くの要求を満たすことができるように、経済が生産要素を使えるようにしなければならない。ミッチェルは、人々の欲望を満たす方向に経済活動を進めることが可能な経済体制の構築を目指す。

つまり市場体制は、社会的最低基準を保証できないし、経済生活の土台を長期的にわたって改善することも期待できない。価格体制は経済体制を適切に方向づけることはできない。価格体制の欠点を克服すべく、ミッチェルはある種の中央経済規

⁶²⁾ W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, p. 93.

⁶³⁾ Robert M. MacIver (chairman), *Economic Reconstruction: Report of the Columbia University Commission* (New York: Columbia University Press, 1934), pp. 87-104; Edwin G. Nourse and Associates, Frederick G. Tryon, Horace B. Drury, Maurice Leven, Harold G. Moulton, Cleona Lewis, *America's Capacity to Produce* (Washington, D. C. : The Brookings Institution, 1934), pp. 415-425.

⁶⁴⁾ W. C. Mitchell, *Business Cycles*, p. 39.

⁶⁵⁾ A. G. Gruchy, *op. cit.*, p. 259.

⁶⁶⁾ Frederic C. Mills, "A Professional Sketch," in *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, edited by Arthur F. Burns (New York: National Bureau of Economic Research, 1952), p. 119.

⁶⁷⁾ W. C. Mitchell, *The Backward Art of Spending Money*, p. 24.

制の必要性を認識する。

ミッチェルは、経済資源をより満足を得られるように配分し、経済を安定化すべく、国民経済政策を考える。政府の経済事象への介入を認め、自由放任主義に反対し、スタンレー・L・ブルー(Stanley L. Brue)とランディ・R・グラント(Randy R. Grant)が述べるように、「政府が経済的・社会的問題でより大きな役割を演ずることを支持し⁶⁸⁾」、経済的階級間対立は、ある種の集団活動の広範な利用あるいは中央政府を通して解決することができると思う。「……公平な代議政体が、公益のために、また経済体制を効率的に作用させるために、相反する利害を和解させたり乗り越えたりしなければならない⁶⁹⁾」のである。経済を包括的に統制することを目論む計画プログラムが、ミッチェルの極めて穏やかな間接的計画立案である⁷⁰⁾。計画によって、金を儲けることと財を作ることが調和的に関連づけられるよう企業循環の最悪の特徴を克服しつつ、文化のずれを一掃し、経済体制を再構築しようとする。

ブルーとグラントは次の見解を披瀝する。

「制度主義者たちは、富と所得のより公正な分配をもたらすために、自由主義的で民主主義的改革を支持した。市場価格が個人的・社会的公正を適切に示しており、管理されていない市場によって資源を効率的に配分し、所得を公正に分配するに至る点は否定した⁷¹⁾。」

68) Stanley L. Brue, Randy R. Grant, *The Evolution of Economic Thought* (Mason: South-Western, 2013), p. 398.

69) *Ibid.*, p. 398.

70) キャロライン・F・ウェア(Caroline F. Ware)とガーディナ・C・ミーンズ(Gardiner C. Means)は、一般計画化体系は、「経済が技術的に可能な限りの最高の生活をアメリカの人々にもたらすように、経済の舵を自信をもって取る」と述べているが、この点においてはミッチェルと軌を一にしているといえよう。— Caroline F. Ware and Gardiner C. Means, *The Modern Economy in Action* (New York: Harcourt, Brace and Company, 1936), p. 196.

71) S. L. Brue, R. R. Grant, *op. cit.*, p. 398.

そこでフォレスト・G・ヒル(Forest G. Hill)は、「30年間ミッチェルは、合衆国の大学の社会科学者のなかで国家計画を真っ先に支持していた⁷²⁾」と捉え、次の見解を披瀝する。

「計画は、基本的問題を提起し分析したり、協調行動を取り長期的にその問題に対処したりする体系的な方法と益々みなされるようになっていく。ミッチェルは、人事において計画がいかなる役割を演ずるか広範に考える。この考えは、上記の一般的な見解を作り上げるのに役立つてきたし、アメリカ社会にふさわしい計画機能を明らかにし発展させるに当たりさらなる救いの手を差し伸べている⁷³⁾。」

ヒルによれば、「……経済を改革することと経済変化を規制することとは、制度の機能や進化をめぐって検証済みの知識を基礎として、制度を調整したり再建したりすることを要件とした。制度を分析することは、かくして、経済科学の核心となったし、経済計画の主たる必要条件となった⁷⁴⁾。」

グルーチャーが主張するように、「ミッチェルは国家経済計画に関心を寄せた。この関心は、自身の考えを、再建された世界のもつ社会的・経済的目標を分析することに向けたのも当然であった⁷⁵⁾。」そのためミッチェルは、企業循環を分析的に記述した。ヒルの指摘をまつまでもなく、「知識は、企業循環分析から得られるなら、企業と政府による意思決定を改善する。その結果、その知識によって、これらの決定を物的福祉の望み通りの見事な結果に基づいて具体化し評価することができる⁷⁶⁾」と考えたからであった。

これまでみてきたようにバーンズは、ミッチェ

72) Forest G. Hill, "Wesley Mitchell's Theory of Planning," *Political Science Quarterly*, Vol. 72, No. 1, March, 1957, p. 100.

73) *Ibid.*, p. 100.

74) *Ibid.*, p. 109.

75) A. G. Gruchy, *op. cit.*, p. 319.

76) F. G. Hill, *op. cit.*, p. 113.

ルの経済思想を最終的には民主的な社会の知性による国家計画に収束させている。ミッチェルは、企業循環を量的に研究し、国民所得の大きさと性質に影響を及ぼす重要な要因を分析した結果、アメリカの企業は生産力を十分に有しているにもかかわらず、国民産出量を効率的に配分できていない点を指摘した。この基本的立場から、主に全米経済研究所の一連の研究において、企業循環の害悪を除去し国民所得を公平に分配できるように、金儲けと財生産との過程を調和的に関連づける経済計画を提唱した。このようなミッチェルの経済思想に貫流する首尾一貫した考え方を、バーンズは、彼の生涯にわたる研究を的確に分析することによって初めて見事に描き切ったといえよう。

参考文献

- Backhouse, R. E., *The Penguin History of Economics* (London: Penguin Books, 2002).
- Brue, S. L., Grant, R. G., *The Evolution of Economic Thought* (Mason: South-Western, 2013).
- Burns, A. F., "Introductory Sketch," in *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, edited by Arthur Frank Burns (New York: National Bureau of Economic Research, Inc., 1952), pp. 3-54.
- Clark, J. M., *Preface to Social Economics: Essays on Economic Theory and Social Problems* (New York: Augustus M. Kelley, 1967).
- Gruchy, A. G., *Modern Economic Thought: The American Contribution* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967).
- Gruchy, A. G., *The Reconstruction of Economics: An Analysis of the Fundamentals of Institutional Economics* (New York: Greenwood Press, 1987).
- Hamilton, D., *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1991). 佐々木晃監訳、佐々野謙治、塚本隆夫訳『進化論的経済学——経済思想における変化の研究——』多賀出版、1985年。
- Hill, F. G., "Wesley Mitchell's Theory of Planning," *Political Science Quarterly*, Vol. 72, No. 1, March, 1957, pp. 100-118.
- Hodgson, G. M., *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1996). 西部忠監訳、森岡真史、田中英明、江頭進訳『進化と経済学——経済学に生命を取り戻す——』東洋経済新報社、2003年。
- MacIver, R. M. (chairman), *Economic Reconstruction: Report of the Columbia University Commission* (New York: Columbia University Press, 1934).
- Mill, J. S., *Principles of Political Economy: with Some of Their Applications to Social Philosophy* (Fairfield: A. M. Kelley, 1987). 戸田正雄訳『経済学原理』第1分冊～第5分冊、春秋社、1939年～1950年；末永茂喜訳『経済学原理』第1分冊～第5分冊、岩波文庫、1959年～1963年。
- Mills, F. C., "A Professional Sketch," in *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, edited by Arthur F. Burns (New York: National Bureau of Economic Research, 1952), pp. 107-125.
- Mitchell, W. C., *A History of the Greenbacks: with Special Reference to the Economic Consequences of Their Issue: 1862-65* (Chicago: University of Chicago Press, 1903).
- Mitchell, W. C., *Business Cycles* (Berkeley: University of California Press, 1913).
- Mitchell, W. C., *Business Cycles: The Problem and Its Setting* (New York: Arno Press, 1975). 春日井薫訳『景気循環 I 問題とその設定』文雅堂書店、1961年。
- Mitchell, W. C., *Gold, Prices, and Wages under the Greenback Standard* (Berkeley: California University, 1908).
- Mitchell, W. C., "Quantitative Analysis in Economic Theory," *The American Economic Review*, Vol. 15, No. 1, March, 1925, pp. 1-12.
- Mitchell, W. C., *The Backward Art of Spending Money and Other Essays* (New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1950).
- Mitchell, W. C., "The Crisis of 1920 and the Problem of Controlling Business Cycles," *The American Economic Review*, Vol. 12, No. 1, Supplement, March 1922, pp. 20-32.

- Mitchell, W. C., "The Place of Veblen in the History of Ideas," in *Veblen's Century: A Collective Portrait*, edited with an introduction by Irving Louis Horowitz (New Brunswick: Transaction Publishers, 2002), pp. 41-63.
- Mitchell, W. C., "The Quantity Theory of the Value of Money," *Journal of Political Economy*, Vol. 4, No. 2, March, 1896, pp. 139-165.
- Mitchell, W. C., "The Rationality of Economic Activity, Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 18, No. 3, March, 1910, pp. 197-216.
- Mitchell, W. C., "The Role of Money in Economic History," *The Journal of Economic History*, Vol. 4, Supplement, December, 1944, pp. 61-67.
- Mitchell, W. C., *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism* (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967), Vol. I, 春日井薫訳『経済理論の諸形態』第1分冊, 第2分冊, 文雅堂銀行研究社, 1971年, 1981年.
- Moore, G. H., "Wesley Mitchell in Retrospect," *Journal of Economic Issues*, Vol. 12, No. 2, June, 1978, pp. 277-286.
- Nourse, E. G., and Associates, Tryon, F. G., Drury, H. B., Leven, M., Moulton, H. G., Lewis, C., *America's Capacity to Produce* (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1934).
- Rutherford, M., *The Institutional Movement in American Economics, 1918-1947: Science and Social Control* (Cambridge: Cambridge University Press, 2011).
- Seligman, B., *Main Currents in Modern Economics* (New Brunswick: Transaction Publishers, 1990).
- Spiegel, H. W., *The Growth of Economic Thought* (Durham: Duke University Press, 1991).
- Veblen, T., *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of America* (New York: Augustus M. Kelley, Bookseller, 1964).
- Ware C. F., and Means, G. C., *The Modern Economy in Action* (New York: Harcourt, Brace and Company, 1936).